

平成 1 6 年度事業計画書

平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 1 7 年 3 月 3 1 日まで

基本方針

平成 1 6 年度は、国際交流ボランティアの育成や県内の各国際交流団体との連携及び活動支援等による国際交流・国際協力の推進、広報出版やイベント等を通じた県民の国際理解の促進、生活相談や情報提供等による在住外国人の支援等を行うとともに、石川県の国際交流拠点施設としての「石川県国際交流センター」をはじめ、留学生に安価で快適な宿舎を提供する「石川県留学生交流会館」、外国の方々が気軽に日本文化を体験できる「石川国際交流ラウンジ」、国際交流・文化団体の自主的な活動や県民と外国人との自由な交流を促進する「石川国際交流サロン」の管理運営を行う。

また、石川県が持つ優位性や独自性を活かした「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」は、海外の大学から高い評価を得ており、平成 1 5 年度では 6 大学が単位認定を行っている。この特色あるプログラムを、将来にわたって石川県における国際化事業の大きな柱としていくため、昨年度作成した自主教材による授業を行うほか、新たに文化研修教材を作成するなど研修内容のより一層の充実を図るとともに、ホームステイボランティアの拡充により、石川県日本語・日本文化研修センターの一層の充実を図る。

事業計画

1 国際交流活性化推進事業

(予算額 2,748 千円)

(1) 国際交流ボランティアの育成

幅広い県民の参加による国際交流を推進するため、ホームステイ、通訳・翻訳、広報、留学経験者の4分野における国際交流ボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介、研究・研修会等を通じて、ボランティアの育成を図る。

(2) 国際交流団体意見交換会の開催

県内の国際交流団体等を対象に、国際交流に関する意見交換等を行い、団体等相互の連携を促進する。

(3) 国際交流員 (C I R) の派遣等

協会所属の国際交流員を、各種団体の依頼に応じて講師や通訳者として派遣するほか、国際交流事業の企画・運営、翻訳・通訳、助言等を通じて、地域の国際化、国際交流活動を支援する。

(4) 国際交流団体の活動支援

ア 草の根国際活動支援事業

県内の民間国際交流団体等が実施する全県的な国際協力事業等に対して財政的支援を行う。

補助率	対象経費の 1 / 2 以内
補助限度	1 事業 3 0 万円

イ 各種国際交流団体の行う国際交流・国際協力活動に対する共催・後援、広報、助言等の支援

2 広報出版事業

(予算額 6,709 千円)

(1) 協会機関誌「IFIE PLANET」等の発行

協会機関誌により、協会活動のPRとともに、県内の国際交流団体の活動状況、国際交流に関するデータ、各国の文化紹介等を行う。

また、「石川の国際交流団体2004」を改訂発行する。

IFIE PLANET	年 4 回	各 2 , 2 0 0 部
石川の国際交流団体2004		1 , 2 0 0 部

(2) 外国人のための多言語情報誌「石川EXPRESS」等の発行

多言語（英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語）の情報誌等により、在住外国人の石川県に対する理解を深めるとともに、生活に必要な情報を提供し、生活支援の一助とする。

石川EXPRES 年 6回 各 1,000部

県内生活情報地図 各 1,000部

(3) ほっと石川情報提供

小松・加賀地区を対象とする「ラジオこまつ」において、当協会のPRをはじめ、国際交流・協力活動に対する理解や在住外国人支援のための広報を行う。

毎週水曜日 午前10時30分から10分程度

3 情報提供・相談事業

(予算額 3,341千円)

(1) 国際情報ライブラリーの管理運営

海外の新聞・雑誌、内外の文化事情や国際交流に関する図書・ビデオ等を購入し、閲覧・貸出を行うほか、県内図書館との相互検索サービスを行う。

また、無料で利用できるインターネットコーナーや、衛星放送（CNN）を常時受信する大型テレビを設置し、海外との情報交換、情報収集等が容易にできるようにするほか、英語による石川新情報書府の紹介コーナーを設置する。

開館日時 年未年始を除く毎日

午前9時～午後6時（土、日、祝日は午後5時まで）

(2) 外国人のための生活・法律相談

在住外国人の生活上の困りごと・悩みごと等に対して、国際交流員による通訳（英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語）により弁護士が法的見地からアドバイスを行う。

月 1回 毎月第3木曜日

(3) 情報掲示板の設置

国際交流団体の活動紹介や外国人との語学交流の紹介等を掲示するメッセージボードを設置し、国際交流に関する情報の交換、提供を行う。

(4) 海外留学に関する情報提供、相談

県民からの海外留学に関する相談、照会に対して情報提供やアドバイスを行うほか、年2回海外留学相談会を開催する。

(5) E-mailによる情報提供

新たに、県民（在住外国人を含む）から情報提供希望者を募り、E-mailによって国際交流情報を提供する。

4 国際交流・国際協力事業

（予算額 3,531 千円）

(1) 国際ふれあいDAYSの開催

県内の国際交流団体等と連携して、国際交流・協力の普及啓発を目的として各種行事を開催する。

開催予定時期 10月

(2) 外国人と県民との交流機会の提供

在住外国人に地域の祭り・伝統行事等への参加や県民との交流の機会を提供する。

(3) いしかわ同窓会の運営

留学や研修の目的で石川県に滞在し、帰国後も石川県との交流に関心を持つ外国人との相互交流を図るネットワークとして、いしかわ同窓会を運営する。

(4) 国際交流・協力活動の支援

石川県海外移住家族会や財団法人日本国際連合協会の事務局として、国際交流・協力活動を支援するほか、海外県人会への情報資料送付を行う。

5 国際理解事業

（予算額 691 千円）

(1) 国際理解教室の開催

県内の小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校に外国人留学生や国際交流員を派遣し、在住外国人と児童・生徒との交流を図る。

50校

(2) 国際理解のための外国語講座の開催

外国語と外国文化を学ぶことにより、その国の文化に親しみ国際理解を促進するため、県民を対象とした外国理解講座を開講する。

（予算は「語学特別会計」に計上）

7講座 5カ国語 年20回 定員各20人

（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語）

(3) 英語スピーチコンテスト

高校生・大学生・社会人を対象に、英語によるスピーチの発表機会を提供し、英語習得の意欲向上や異文化理解の促進を図る。

(予算は「語学特別会計」に計上)

年 1 回 開催予定時期 1 月

6 国際交流施設の管理運営事業

(予算額 83,340 千円)

(1) 石川県国際交流センターの管理運営

県内の国際交流の拠点施設として設置された同センター(パスポートセンターを含む)の管理並びに研修室等の利用申込の受付を行い、県民や外国人の国際交流・国際協力活動を促進する。

開館時間 年未年始を除く毎日 午前9時～午後9時

(2) 石川県留学生交流会館の管理運営

県内の大学等高等教育機関で学ぶ私費外国人留学生に、安価で快適な共同宿舎を提供するとともに、会館での行事等を通じて県民との交流や相互理解の場とする。

利用室数 単身用 42室 夫婦用 7室

(3) 石川国際交流ラウンジの管理運営

ボランティアによる各種の日本文化講座を開催することにより、石川県を訪れる外国人が手軽に日本文化を体験できる場を提供し、石川県の伝統文化への理解を深める。

開館時間 年未年始、日曜、祝日を除く毎日
午前9時～午後5時(土曜日は午後4時まで)

(4) 石川国際交流サロンの管理運営

日本的な佇まいを残す町家を活用して、県内の国際交流団体や文化サークル等が行う自主的な活動や発表の場を提供し、県民と外国人との交流を促進する。

また、フードピア金沢に合わせ国際交流サロン冬祭りを開催する。

開館時間 年未年始、毎週月曜日を除く毎日
午前10時～午後6時(金・土曜日は午後8時まで)

7 受託事業

(予算額 90,416 千円)

石川县委託事業

(1) 石川県国際交流センター管理事業 (再掲)

石川県の国際交流拠点施設として設置した「石川県国際交流センター」の施設管理

(2) 海外技術研修員受入事業

開発途上国からの技術研修員を受け入れ、日本語研修と県内の試験研究機関等での技術研修を行い、相手国の経済開発に貢献する有為な人材を育成するとともに、友好親善に資する。

受入期間	8 ヵ月	〔 中国8人、ラオス2人、 ブラジル1人、カボジア2人 〕
受入人数	13 人	

(3) 海外県人会交流事業

ブラジル、マナウス、アルゼンチン及びハワイにおける海外県人会活動に助成するとともに、海外移住家族をふるさと石川県へ招聘することにより、県内在住の親族及び県民との交流を深める。

支援対象 ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイの
各県人会

招聘人数 本人、同伴者の計 14 人

(4) 海外自治体職員交流事業

海外の自治体等の職員を本県に受け入れ、地方自治のノウハウや技術等を習得させるとともに、受け入れ地域の国際化に寄与する。

受入期間	9 ヵ月
受入人数	韓国 1 人、中国 1 人

(5) 石川インターンシップ事業

将来を担う外国人大学生 (石川県日本語・日本文化研修センターの修了生) 及び韓国青年を県内企業等で研修させることにより、本県に対する理解を深めるとともに、ビジネス分野での人的交流を促進する。

受入期間 : 大学生 2 ヵ月、青年 (韓国) 6 ヵ月 受入人数 : 10 人

(1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム運営事業

日本文化の研究や日本語教育を行っている世界各国の大学や団体から、日本語学習を希望するグループを受け入れ、ホームステイをしながら、日本語の研修、日本文化の体験、県内事情視察等を実施することにより、両国の相互理解と交流を促進するとともに、本県の国際交流の活性化を図る。

[大学生プログラム] (は単位認定プログラム)

PII (プリンストン大学) (アメリカ)	43人	2ヵ月間
IES (国際教育研究協会) (アメリカ)	20人	10日間
ワシントン&リー大学 (アメリカ)	5人	1ヵ月間
モナシュ大学 大学生グループ (オーストラリア)	15人	2ヵ月間
韓国外語大学 (韓国)	20人	1ヵ月間
ローザンヌ工科大学 (スイス)	8人	2ヵ月半
ジュネーブ大学 (スイス)	6人	1ヵ月間
ミラノ大学グループ (イタリア)	16人	1ヵ月間
香港城市大学 (中国)	20人	1ヵ月間
トリノ大学 (イタリア)	8人	1ヵ月間
〃	8人	2ヵ月間
東京外国語大学留学生 (各国)	15人	2週間
トリーア大学 (ドイツ)	5人	1ヵ月間
早稲田大学留学生グループ (アメリカ)	15人	2週間
(新) バージニアミリタリー大学 (アメリカ)	10人	1ヵ月間
(新) ベイツ大学 (アメリカ)	16人	3ヵ月間
友好地域等短期日本語研修生 (ロシア、韓国、南米)	9人	2ヵ月間
[高校生プログラム]		
ルクセンブルグ高校生 (ルクセンブルグ)	3人	2週間
[ビジネスプログラム]		
マンズフィールド (アメリカ)	7人	6週間
豪日協会グループ (オーストラリア)	10人	1ヵ月間
オーストラリア国防軍 (オーストラリア)	3人	1週間
計 23グループ	262人	

(2) 日本語教師等充実事業

ア 専任日本語講師の配置

日本語教授法の高度化に対応した指導要領・教科課程の作成や、非常勤教師に対する指導・助言等を行う専任の日本語講師を配置(2名)し、研修体制の一層の充実を図る。

イ 日本語教育基礎講座の開催

外国人に対する日本語指導に関心を持つ人々を対象に、日本語教育の基礎知識や指導技術を習得する機会を提供し、日本語指導ボランティアの育成を図る。

年1回開催(10日間、3時間/日) 定員30人

ウ 現職日本語教師研修講座の開催

県内の現職日本語教師や日本語教育に携わる人々を対象に、日本語教育の専門家による教授法等の実践的な研修を行うことにより、現職教師の資質向上を図る。

年6回開催 定員30人

エ 外国人のための日本語教室の開催

県内在住の外国人や帰国子女を対象に日本語の学習機会を提供する。年間を通じて、レベル別に分けたクラス授業及びプライベート授業を行う。

クラス授業 14クラス 20週(週2日)年2回

オ 外国人日本語スピーチコンテストの開催

留学生・研修員・社会人として在県し、日本語の学習等に励む外国人等を対象として、日本語による意見発表の機会を提供することにより国際理解と親善を図る。

年1回開催 開催予定時期1月

(3)(新)「石川で学ぶ」日本文化研修充実事業

日本語教材作成にあわせて、日本文化の理解を深めるための教材を作成し、日本語授業と文化研修の充実を図るとともに、新たに日本語・日本文化研修センター特別講師による文化講座を開催する。

教材の概要 写真を中心に石川の文化・歴史等を学習する語彙・文法で説明した日本語教材と英語で詳しく解説した文化研修教材

日本文化講座 年3回開催

(4) ホームステイボランティア充実事業

県独自の石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムのより一層の発展のため、ホームステイボランティアの加入促進や各種研修・情報提供の充実等を図る。

研修会の開催 年2回

ホストファミリー通信の発行 年2回

(5) 石川県委託事業

友好地域等短期日本語研修生受入事業(再掲)

本県と友好関係にある地域や団体から、将来の交流を担う人材を短期日本語研修生として受け入れ、本県との交流の発展に資する。

ロシア・イルクーツク州大学生..... 3名 2ヵ月間

韓国白山会子弟..... 3名 2ヵ月間

南米県人会子弟..... 3名 2ヵ月間

9 その他事業

(予算額 3,650千円)

石川県国際交流センターにおいてパスポートの取得手続きを行う県民の利便性向上のため、パスポート用の証紙等売捌き自販機を設置、管理、運営を行う。

いしかわ国際協力研究機構(IICRC)
平成16年度事業計画(案)

国連大学は、世界の学者・研究者の知識を総合して「人類の存続、発展および福祉に関わる緊急かつ世界的な問題」を理解し、その解決に資する研究を行うため、日本に設立された国連システム全体のシンクタンクであり、現在「環境と持続可能な開発」と「平和とガバナンス」の領域で、国連本部やユネスコなど国連諸機関と密接な連携のもと、東京の国連大学高等研究所を含む世界各地(現在13か所)で研究や研修などの事業を行っている。

「いしかわ国際協力研究機構(IICRC)」構想は、石川県及び金沢市の支援により、国連大学高等研究所と連携を図ろうとした共同プロジェクトで、(財)石川県国際交流協会と協定を締結(H8.10.3)、(財)石川県国際交流協会内に開設(H8.11.15)し、地域の個性を活かし、国際協力・国際貢献を目指した活動を行うため、国連大学との協定に基づく研究・調査、セミナー、シンポジウム、国際会議等の連携事業を行っている。

平成8年度から「伝統工芸と環境(H8~10)」、「都市の持続的発展における文化の役割(H11~13)」、「都市におけるグローバリゼーションと文化と若者たち(H14)」、平成15年度から「環境と持続可能な開発」を主要なテーマに取り組んで来た。今後、更に、県民の国際理解を深めるよう意義ある事業の展開を図りたい。

1 研究調査事業

地域の個性を活かした新しい国際協力をめざして、これまでの経緯と実績をふまえ、国連大学・国連大学高等研究所と連携した研究プロジェクトへの取り組みを行う。

(1) 研究プロジェクト事業

ア 国連大学から職員1名(専門家)の受け入れ

イ 専門家の指導・助言のもと、「都市における固形廃棄物システムの構築」をテーマとして

(a) 独自の地域特性を活かした国際協力の可能性

(b) 環境と持続可能な開発

について研究、調査事業を行う。

(2) その他研究プロジェクト事業

ア 金沢大学21世紀プログラム「環日本海域の環境計測と長期・短期変動」と連携し、環日本海域における都市固形廃棄物の処理と環境への影響についての研究を行う。

イ 「地球温暖化における大気環境への影響」とテーマとして、国連大学高等研究所より専門家1名を招聘し、金沢大学で研究を行うとともに、IICRCのこの分野での研究を金沢大学と共同で進める。

ウ 研究内容、研究事業の進め方等について、学識経験者による検討会を必要により開催する。

2 セミナー等研修事業

地球規模の課題に対する関心や国連への理解を深めながら、県民と長期的かつ広域的視野で地域を見つめ直し、地域の個性を活かした国際化に寄与するため、国連大学及び国連大学高等研究所との連携による事業を行う。

(1) 国連大学グローバル・セミナー第4回金沢セッションの開催

国連関係者等専門家を講師として、学生、留学生らを対象に、「国連大学グローバル・セミナー第4回金沢セッション」を国連大学と共催で開催し、グループ討議を中心に国際的視野で考え、国際関係の知識と理解を深める機会とする。

時 期 11月20日(土)～23日(火)
場 所 石川県青少年総合研修センター
期 間 3泊4日
募 集 6月下旬～10月27日
定 員 50名(学生、一般)
主 催 国連大学、国連大学高等研究所、いしかわ国際協力研究機構
後 援 外務省、文部科学省、石川県、金沢市
参 加 費 3万円

(2) その他

地球規模の課題を、より身近な問題として理解し、地域から貢献できるよう専門家の意見を聞くための各種セミナーを適宜開催する。

3 国際協力事業

国際問題や国際化についての県民の意識を高めるため、世界の学者・研究者の知識を総合して「環境と持続可能な開発」に関する世界的な問題の理解と、その解決のための研究を行う国連大学の趣旨に沿った国際会議を開催する。

国際講演会「海外の著名人による環境問題講演」

・名 称 仮称「いしかわ国際協力研究機構国際講演会」
・期 日 平成15年度2月
・場 所 未定
・主 催 国連大学高等研究所
いしかわ国際協力研究機構
・テ ー マ 「環境の持続可能な開発」
・内 容 講演(同時通訳付き)
・出 席 者 国連大学高等研究所長、県、市、IICRC
参加者 一般含む計100名

4 広報普及事業

IICRCの活動や国連大学などの活動の内容を広くPRし、国際協力に対する理解と関心を高め、イメージアップを図るため、次の普及活動を行う。

(1) 国連大学のインターネットによるIICRCのホームページを開設。

<http://www.ias.unu.edu/iicrc/> または <http://www.ias.unu.edu/special/iicrc.cfm>

(2) IICRCホームページの開設。

<http://www2.ifie.or.jp/iicrc/>

(3) ニュースレター、広報用チラシ、国際会議報告書などの印刷物による普及。

(4) 懇話会等開催

IICRCの活動に対する県民の理解を深めるとともに、国連大学の活動や国際協力に対する関心を高めるための懇話会等を適宜開催する。

5 運営管理事業

IICRCの円滑な運営を図り、国連大学との連携事業を推進する。

(1) ワーキンググループ会議の開催。

国連大学、国連大学高等研究所、県、金沢市、国際交流協会関係者による運営委員会を開催し、IICRCの活動事業の実施に関する詳細を検討、決定する会議。

(2) 事務局の運営管理

事務局職員 県・市派遣職員 各1名 事務職員2名(うち外国人嘱託1名)